

尹外交の「狙い」が達成されたサミット

NHKソウル支局長
青木良行

あおき よしゆき 一九九四年、上智大学外国語学部英語学科卒。二〇〇二年以降、国際部やWorld News部などで朝鮮半島報道に携わる。二年から現職、ソウル駐在は二回目。〇九～二二年は広島放送局で被爆者や核廃絶・平和をテーマにした取材を担当した。

「ウクライナや北朝鮮の事例は、国際規範や法治が守られて初めて自由と平和を守り抜くことができることを改めて教えてくれている。韓国はグローバル中軸国家を目指す国として自由の価値と法治を基盤とした国際秩序を強固にするためG7メンバー国と緊密に協力していく」。韓国の尹錫悦ユンシクニョク大統領はG7広島サミット最終日に開かれたメンバー国・招待国によるアウトリーチ会合の中でこう述べた（韓国大統領府発表）。現地で取材しながら、尹政権一年目の外交は、このG7をゴールにすべて進められていたのではないかという気がした。

前述の発言に集約されるように、尹政権の外交のキーワードは「価値外交」と「グローバル中軸国家」だ。ロシ

アによるウクライナへの軍事侵攻や米国・中国の対立、エネルギー価格高騰など世界が複合的な危機にある中、尹政権は自由・人権・民主主義・法の支配といった普遍的価値を共有する国々との連帯を重視している。そうした連帯のもと、GDP（国内総生産）で世界一〇位（世界銀行二〇二一年）という経済規模を誇る国として、地球規模の課題への解決に積極的に貢献するという立場だ。広島滞在中、尹大統領はウクライナのゼレンスキー大統領を含む九カ国の首脳と会談したほか、その前後に韓国を訪問したEUやドイツの首脳とも会談した。一連の外交日程を終えた尹大統領は「韓国を見る国際社会の目がすっかり変わったことを実感した」と振り返った。

韓日・韓米日連携をより鮮明に

尹大統領の広島訪問は日本との関係改善、米国を含む三カ国の連携強化を内外にアピールする絶好の機会となった。今年三月の尹大統領初訪日、四月の米国国賓訪問、五月の岸田首相初訪韓という流れがあつてこそ広島を迎えることができたの言うまでもない。特に印象的だったのは、尹大統領と岸田首相が「韓国人原爆犠牲者慰霊碑」を揃つて訪問したことだ。韓国国内でもおおむね好意的に受け止められた。日本との関係改善の動きは尹外交全体にも良い影響を及ぼしているようだ。朴振外相はG7閉幕後に出演したニュース番組で、「悪循環のスパイラルを断つて未来志向のパートナーシップをつくっていく」という一連の外交が国際社会から評価を受けている」と述べた。

また韓米日首脳による「意見交換」（外務省）はわずか二分間ではあつたが、核・ミサイル開発に拍車をかける北朝鮮に対して三カ国の強い連帯を改めて示したほか、バイデン米大統領の招待による三カ国の首脳会談が後日ワシントンで開かれることになり、韓国では韓米日の連携が新たな段階に進むという期待の声が上がっている。

尹外交の課題は、近隣の大国・中国といかに向き合うか

だろう。四月の米韓首脳会談後に発表された共同声明では中国を念頭に「両首脳は不法な海上領有権の主張、埋め立て地域の軍事化および威圧的な行為を含め、インド太平洋地域におけるいかなる一方的な現状変更の試みにも強く反対した」と踏み込んだ。さらに台湾情勢について、訪米前に行つたインタビューで尹大統領は「力による現状変更には反対だ」とはっきりと述べ、中国外交部から「台湾問題の解決は中国人自身のことであり、他人の口出しは許さない」との非難を受けた。尹大統領は訪米中にハーバード大学で行つた講演で中国との関係を問われると「相互尊重を基盤に共同利益を追求するため努力している」と述べた。

韓国国内では野党を中心に「日米韓vs中ロ北」という旧冷戦構図が再び作り出されるのではないかとという懸念が出ている。韓国ではかつて、朴槿惠政権のもとで米国の迎撃ミサイルシステムTHAADが配備されたことを受けて、中国国内で韓国への団体旅行の制限や現地の韓国スーパーでの不買運動が起きて、経済が打撃を受けた。こうした中国の「報復」を再び受けたくないよう対中外交にも気を使うべきだという指摘もある。その意味では、韓国政府が今年後半の開催を目指している韓日中首脳会議を実現させられるかどうか、焦点の一つとなるだろう。●